

公益社団法人愛知県医師会 第13回(定例)理事会議事録

開催日時：平成25年 7月25日(木) 午後2時35分～午後4時35分

開催場所：愛知県医師会館4階理事会議室

出席者

会長(代表理事)／柵木 充 明

副会長(代表理事)／山本 楯 伊藤宣夫 横井 隆

理事／稲坂 博 可世木成明 市川朝洋 吉田 貴 伊藤健一

城 義政 加藤雅通 大輪芳裕 西山 朗 榎尾 富二

松尾清一 樋口俊寛 伊藤富士子 瀨瀬 雅明

監事／加藤 茂 丹羽 巽 岩瀬敬紀

代議員会議長／杉田 洋一

代議員会副議長／藤原誠治 大野和美

欠席者

理事／細川 秀一

議事録作成者 横地 宏和

※松尾理事、樋口理事が遅刻の為、承認事項1～協議事項7については、22名にて審議した。

※市川理事、承認事項2、3の審議中離席。

議長は、定款第39条第2項により、柵木充明会長(代表理事)が務める。

本日の理事会は、出席者24名(うち理事18名)で、理事現在数19名の2分の1以上(10名)の出席があり、定款第39条第6項の決議を行うに必要な過半数に達していることを確認した。

議事進行に先立ち、柵木会長より挨拶。

議 事

一承認事項一

1. 庶務関係事項について

(1) 後援並びに共催について

①公益財団法人 鈴木謙三記念医科学応用研究財団(理事長 山田和生)の行う第64回學術講演会の後援について

市川理事より説明があり、承認された。

②豊田加茂医師会の行う日医認定産業医研修会への共催について

市川理事より説明があり、承認された。

③「第17回国際福祉健康産業展～ウェルフェア2014～」(名古屋国際見本市委員会 会長(名古屋市長)河村たかし)の協賛について
市川理事より説明があり、承認された。

④公益財団法人 愛知県健康づくり振興事業団主催の「あいち県民健康祭」の協賛について
市川理事より説明があり、承認された。

(2)第32回臨床運動療法研究会(会長 津下一代)の行う第32回臨床運動療法研究会〔9/7(土)〕の後援について
市川理事より説明があり、承認された。

(3)臓器移植対策推進功労者厚生労働大臣感謝状贈呈候補者について
市川理事より説明があり、加藤庸子先生(藤田保健衛生大学)を推薦することが承認された。

2. インフルエンザ予防接種補助事業に関する契約及びインフルエンザ予防接種補助事業に関する業務委託契約について

横井副会長より説明があり、「インフルエンザ予防接種補助事業に関する契約」については、平成25年度のインフルエンザ予防接種補助事業に関する事務処理等費用を、接種券は1枚4.2円(H24年度4円)、封筒は11.6円(H24年度11円)、事務処理費用は、昨年度は全体で600万円であったが本年度は、1件あたり39.5円とする内容にて本会と健康保険組合連合会愛知連合会にて契約、また、「インフルエンザ予防接種補助事業に関する業務委託契約」を本会とNPO法人健康情報処理センターあいちにて契約することが承認された。

山本副会長より、昨年度の実績に関する質問があり、横井副会長より約16万件で事務処理費用は上乗せ分をもらっていると回答された。

3. 介護施設・事業所における救急医療体制等の現況調査、3次救急医療機関における高齢者の救急患者実態調査の実施について

稲坂理事より説明があり、高齢者における救急搬送の実態について、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、3次救急医療機関へアンケート調査を実施することが承認された。

柵木会長、伊藤(健)理事より内容について質問があり、稲坂理事より救急委員会委員に内容を確認した上での調査票であると回答された。

4. 災害時医療情報ネットワークサービス契約について

吉田理事より説明があり、災害時安否確認システムの契約について平成24年4月1日に遡って契約することが承認された。

柵木会長より、災害時安否確認システムの登録状況について確認があり、吉田理事より現在約 1,000 件の登録があると回答された。

5. 第 5 回地域医療再生に関する多職種連携協議会〔8/20(火)〕開催について
(愛知県医師会主催：5 階医師連盟会議室)

伊藤(健)理事より説明があり、標記協議会の開催が承認された。

6. 平成 25 年度自賠責保険研修会〔11/6(水)〕開催について

(愛知県医師会・愛知県労災指定医協会・日本損害保険協会名古屋支部・損害保険料率算出機構名古屋自賠責損害調査事務所共催：名古屋サンスカイルーム A 室)
城理事より説明があり、標記研修会の開催が承認された。

—協議事項—

7. 会費の減免申請について

可世木理事より説明があり、名古屋市医師会から提出された会費の減免申請について承認された。

8. その他

・愛知県予防接種広域化調整会議(第 3 回)〔8/6(火)〕について
(愛知県主催：愛知県自治センター)

承認事項 6 に引き続き、額額理事より説明があり、伊藤副会長、吉田理事、額額理事、愛知県小児科医会北條会長の出席が承認された。

柵木会長より、予防接種広域化に関して要望があれば、県知事へ要望を伝えるので提出して欲しいとの発言があった。

—報告事項—

1. 日医理事会〔7/23(火)〕について

(日本医師会主催：日本医師会館)

柵木会長より、報告事項「羽生田俊副会長辞任の申し出の件」、「第6回救急医療体制等のあり方に関する検討会の件」、「医道審議会医師分科会医師臨床研修部会の件」に関する報告があり、また、臨床研修医の定数枠増加について、愛知県から厚生労働大臣へ要望書を提出する件、本件について日本医師会も地域の実情を勘案して欲しい旨の報告をしたと報告された。

伊藤(健)理事より、臨床研修医の定員枠について、京都府が一番激変し、定数が半減するが、愛知県はその数字と比べると少ないので愛知県の意見が反映されるか不安であるとの発言があり、柵木会長より愛知県の意見も検討されていると発言された。

2. 平成25年度第1回都道府県医師会長協議会〔7/23(火)〕について

(日本医師会主催：日本医師会館)

山本副会長より、会長挨拶では、会員の入退会の処理に47日のタイムラグがあるのでオンライン化を進めていくこと、また、外部へは公共性、内部には団結性を強めていきたいとの挨拶があり、協議会の議題については、その内容説明、日本医師会電子認証センターについては、資料を配布してあるので参考にして欲しいと報告された。

妹尾顧問より、現在の認証制度との違いについて質問され、柵木会長より、対象者(認証)を増やしていきたいということであると回答された。

大野副議長より、郡市医師会は積極的に進めていきたいとの意見があると発言された。

横井副会長より、医療安全コードは日本医師会が進めているのか質問され、柵木会長より、案内がされたのみであると回答された。

3. 愛知県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会審査部会〔7/17(水)〕について

(愛知県主催：愛知県庁西庁舎)

伊藤副会長より、身体障害者福祉法第15条第1項の規定による医師の指定について、患者の必要性により複数指定がされるようになり、また、その他にて、患者側の異議申立について議論されたと報告された。

4. 東海地区洋上救急支援協議会〔7/3(水)〕について

(東海地区洋上救急支援協議会主催：名古屋港ポートビル)

稲坂理事より、東海地区洋上救急支援協議会の役員会に稲坂理事が出席、総会には柵木会長が出席した。平成24年度は5件の事案が発生し、その報告と訓練概要、併せて平成25年度事業計画説明がなされた。総会の特別講演は日本水難救済会理事長の向田昌幸氏で「海上保安官から見た尖閣問題」であったと報告された。

柵木会長より、特別講演の「海上保安官から見た尖閣問題」について内容を報告された。

5. 名古屋第二赤十字病院 CBRNE 災害・テロ対策(C:化学汚染傷病者対応)訓練〔7/3(水)〕について

(名古屋第二赤十字病院主催:名古屋第二赤十字病院)

稲坂理事より、肥料工場のガス漏れ事故による多数傷病者が、独歩・自家用車・救急車で押し寄せた状況下での①受入れ、②除染、③ゾーニング、④除染システムの運用、⑤PPE(個人防護装置)の着脱、⑥除染前後のトリアージ、⑦除染システムの設営撤去までを行い、院長直下での本部運用訓練で指揮・命令系統の取り方も見学したと報告された。

6. 平成25年度第1回愛知県救急業務高度化推進協議会正副会長会〔7/8(月)〕について

(愛知県救急業務高度化推進協議会主催:愛知県議会)

稲坂理事より、協議事項は、(1)平成25年度救急業務高度化推進関係事業スケジュール、(2)指導者のあり方の見直し、(3)愛知県心肺蘇生プロトコルの見直しについてであった。報告事項は、(1)平成25年度愛知県救急救命士再教育事業、(2)救急救命士処置範囲拡大、(3)救急事案検証会報告書が示されたと報告された。

7. 精神科救急医療システム協議会〔7/12(金)〕について

(愛知県障害福祉課主催:自治センター)

稲坂理事より、本会議は、平成24年度に新設された会議で既に2回行われている。8月に検討会議、10月に新しい後方支援体制が示された。地域保健医療計画の第5節にその概略が示され、既にモデル事業の運用がなされている旨の説明がされた。議題(1)愛知県地域保健医療計画、(2)新たな精神科救急医療体制、(3)精神・身体合併症連携推進事業について報告され、また、配付資料をもとに、愛知県地域保健医療計画、精神科救急医療体制、精神・身体合併症連携推進事業について説明された。

西山理事より、GPネットの進捗状況について発言された。

8. 愛知県・稲沢市総合防災訓練第3回訓練検討会・第2回医療救護関係検討会〔7/11(木)〕について

(愛知県防災局主催:稲沢市役所祖父江支所)

稲坂理事より、欠席したが、会議では、統括者はDMATとして訓練参加する総合大雄会病院の責任医師に決定、他は統括者が現場で指示する。もうひとつのチームにDMATとして訓練参加を交渉中であると報告された。

9. 第16回日本臨床救急医学会総会・学術集会〔7/12(金)〕について

(日本臨床救急医学会主催:東京国際フォーラム)

稲坂理事より、救急医療情報センター清水センター長が出席し、第9会場一般演題において、「救急医療情報センターの担うべき役割について」スライドを使用して

口演した。1979年から30年以上に亘る運用実績を紹介し、システムを継続的に維持、管理する機関を整備することが、システムを有効に活用するために必須であり、救急医療情報センターの担うべき役割であることを発表したと報告された。

10. 第12回ジェネラルマインド医師養成セミナー〔7/6(土)〕について

(愛知県医師会主催：802～804 会議室)

伊藤(健)理事より、40名の定員に対し47名の申込みがあり、当日は、参加者を含め参加者総数は34名であったと報告された。

11. 一般社団法人愛知県労災指定医協会 平成25年度 第4回理事会〔7/11(木)〕について

(一般社団法人愛知県労災指定医協会主催：801～803 会議室)

城理事より、7月1日新規指定の医療機関は、12件(1件は歯科)であった。第1回損保専門委員会の報告では、新点数の普及率は愛知県はまだ低いこと、一括払いの途中からの取り消しについて、医療機関が治療費未収となることが多く、トラブルがありそうな事案は、早く医療機関に伝えて欲しい旨を申し入れた。衛生管理者指導教育講習会が9月5日(木)に稲沢市にて開催され、平成25年度自賠責保険研修会が11月6日(水)に開催予定と報告された。

12. 特定非営利活動法人健康情報処理センターあいち 平成25年度 第4回運営委員会〔7/10(水)〕について

(特定非営利活動法人健康情報処理センターあいち主催：NPO あいち事務室)

城理事より、愛知県健康増進財団医学研究助成金申請を「職業性簡易ストレス調査を用いた健康管理」で申請する。法人内の電算システム環境の整備、機器更新の必要あり、Pマーク申請実施調査を行ったが、十分対応されていた。平成25年8月29日(木)、30日(金)に開催される人間ドック学会にNPOあいちから発表を行う。インフルエンザ予防接種補助事業については、承認事項2にて横井副会長が説明したとおりであると報告された。

13. 瀬戸地域産業保健センター第1回運営協議会〔7/16(火)〕について

(瀬戸地域産業保健センター主催：瀬戸旭医師会館)

西山理事より、平成24年度事業実施報告について、予算額700万円に対し87万円の執行残額であり、よく使われている。また、健康相談窓口では、医療機関が年間42回、センターが年間24回、事業所が年間20回で23年度に比べいずれも増加し、平成25年度委託実施計画は平成24年度と同じであると報告された。

14. 平成25年度第1回岡崎地域産業保健センター運営協議会〔7/17(水)〕について
(岡崎地域産業保健センター主催：岡崎市医師会 公衆衛生センター)

西山理事より、平成24年度事業実施報告について、予算額800万円に対し329

万円の執行残額でうまく使われていない。また、健康相談窓口では、医療機関が年間0回、センターが年間45回、事業所が年間11回で23年度に比べいずれも減少し、平成25年度委託実施計画は平成24年度と同じであると報告された。

15. 産業医研修会〔7/12(金)、7/17(水)〕について

(愛知県医師会主催：大同特殊鋼(株)研究開発本部)

西山理事より、7月12日(金)は、愛知県医師会館で開催し92名、7月17日(水)は、大同特殊鋼(株)研究開発部にて開催し18名の出席であったと報告された。

16. 各種委員会・部会について

A) 社会福祉専門委員会〔7/16(火)〕について

(6階研修室)

樫尾理事より、11月3日(日)の柏市への視察、12月14日(土)開催予定の「保健・医療・福祉の連携強化に関するシンポジウム」について協議したと報告された。

柵木会長より、保健・医療・福祉の連携強化に関するシンポジウムの講師について、愛医総研での講演会でも同じ講師であるとの指摘があり、伊藤(健)理事より、なるべく内容が重複しないように講師に依頼をしてあると発言された。

B) 勤務医部会幹事会〔7/17(水)〕について

(801・802会議室)

伊藤(健)理事より、11月9日(土)開催の平成25年度全国医師会勤務医部会連絡協議会について、医療材料共同購買の取組状況について協議したと報告された。

柵木会長より、医療材料共同購買について農協、日赤と自治体病院の違いについて発言された。

C) 調査室委員会〔7/24(水)〕について

(5階医師連盟会議室)

加藤理事より、委員会にて、「自由開業・自由標榜制」について議論され、過去と現在では標榜科目の標榜のニーズが異なっていたと報告された。

17. その他

・日本医師会電子認証センターについて

柵木会長より、各役員へ全国の医師会員、非会員を対象を拡げて日医が事務局をやるという将来構想についての意見を求めた。

吉田理事より、日医が主導で行うかどうかは別にして、本システム自体はよいもので将来的に必要なものである。1人の申請者を医師と確認する書類は多数必要となるが、それを地区医師会が行い、窓口を県医師会にしたいということである

と発言された。

柵木会長より、電子処方箋について質問があり、吉田理事より、厚生労働省は、2、3年後には取り入れたいと考えていると発言された。

松尾理事より、医療情報の IT システムとの連携及び本システムは、会員、非会員関係なく医師全体で行わなくては無意味であると発言された。

伊藤（健）理事より、日医がどの程度、電子認証システムを推進していくのか、電子化でコントロールが出来るのか、まずは認証システムを使用し、産業医の単位発行等に使用していくべきであると発言された。

柵木会長より、本システムが上手くいかなかった場合に、それまでの初期投資費が無駄にならないよう、愛知県医師会としても検討していかなければならないと発言された。

以上で本日の議事を終了し、議長は協力を謝して閉会とした。

平成25年7月25日